

リローカリゼーション(地域回帰)の時代へ (10)

NGOのリローカル化運動(1): トランジションタウンの展開

長坂 寿久 *NAGASAKA, Toshihisa*
(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

近年世界で急速に展開・発展しているNGO活動として、トランジションタウンとフェアトレードタウンがある。前者はピークオイルと地球温暖化をベースとして低エネルギー消費と地域自給を目指す運動で、後者は開発途上国の貧困問題をベースとして農家や零細生産者の自立支援を行う運動であり、共にコミュニティの新しい活性化を目指す。トランジションは地域の復元力(レジリエンス)と地域経済の活性化を深め、フェアトレードは途上国のコミュニティと連携して地域活性化を追求する。

日本でもすでに両活動の動きが始まっているが、この両運動の目的はコインの表裏のようで、提携・協働することによってさらに大きな活動へと展開されうるのではないかと思われる。

はじめに

NGOは人々の生活ニーズの最前線で活動しているため、NGOの活動の動きをみていると、人々のニーズの変化(社会の変化)と共に、世界の動きの先取りを感じ取ることがで

きる。近年の世界のNGO活動として盛り上がりを見せている活動の1つが、まさに「リローカリゼーション」への志向である。

これまで述べてきたリローカル化についての各々のテーマにおいても、世界のNGOの新しい胎動を理解い

ただけだと思うが、ローカリゼーションを直接的なテーマとしている運動としては、例えばグローバル・エコヴィレッジ、フェアトレードタウン、トランジションタウン、スローシティ、パーマカルチャー、『懐かしい未来』のISEC（エコロジーと文化のための国際協会）、オーガニック/バイオダイナミック農業運動、生協運動、コミュニティガーデン、コミュニティレストラン、食べられる学校、等々がある

また、ローカリゼーションの思想的・実践的リーダーとして、本稿で取り上げるロブ・ホプキンス（Rob Hopkins）の他に、ヘレナ・ノーバック＝ホッジ（Helena Norberg-Hodge）、ポール・エキンズ（Paul Ekins）、カークパトリック・セール（Kirkpatrick Sale）、バンダナ・シヴァ（Vandana Shiva）、ジェームス・ワード・カンスラー（James Howard Kunstler）などが知られている。

今回は、この中でも国際的波及が著しいものとして、トランジションタウンについて取り上げ、次回はフェアトレードタウンについて紹介する。

フェアトレードタウン運動は2000年に英国ブリテン島中西部の人口3,000人の小さなまちガースタング（Garstang）から始まり、2014年2月初め時点で25カ国1,413のまちがタウン宣言をしている。トランジションタウン運動は2006年に同じくブリテン島の西南部の人口8,000人の小さなまちトットネス（Totnes）から始まり、2013年9月時点で43カ国1,130カ所でトランジション運動の開始宣言が行われている。

但し、この2つのタウンの宣言基準（条件）には大きな違いがある。トランジションタウンは4～5名以上（日本では3名以上）が集まってトランジション運動をスタートすると宣言し活動を開始すればタウンのネットワークに登録されうる。

これに対し、フェアトレードタウンは自治体議会の決議や人口に応じたフェアトレードショップ数など5項目の条件をクリアしなければならない（日本は6項目）。つまりトランジションは活動をスタートさせればよいというところにあるが、フェアトレードタウンは活動をスタートし

ても時間をかけて条件（基準）を達成していかなければ認定されない。

本稿はこの両発祥地者、トットネスとガースタングの訪問調査（2013年夏）をベースに、今回はトランジション・トットネスの活動を報告する。

I. トランジションタウン運動の展開——トットネスにて

1. トランジション運動の考え方

トランジション運動は、2006年にトットネスのまちで、ロブ・ホプキンスらによって立ち上げられた。トランジションとは「移行(すること)」あるいは「変化(変える)」という意味である。「ピークオイル」を契機として、これまでの約100年余りの石油に依存した経済の時代から、もう一度自然と付き合う、脱石油依存の時代への「移行(トランジション)」を行う必要のある時代になっており、それへ向かっていくための運動である。生活を限りなく低エネルギー消費と地域自給を目指すこの運動は、またたく間に世界に波及していつて

いる。

【トットネスのまち】

トットネスは、蛇行するダート川という大きな川を10キロ以上入った内陸の町だが、潮の干満が大きく、船が入ってくることができる範囲にあり、木材・農産品などの通商拠点として発展し、すでに10世紀には栄えていた古い町である。歴史があり、文化財として指定された古い建物も多いため、観光客も多い。

トットネスを有名にしているのは、10世紀からの古都であること、トランジション運動の発祥地であるということもさることながら、「スモール・イズ・ビューティフル」の著者のシューマツハの名前をとった、持続社会の研究で有名な大学院大学シューマツハ・カレッジがあることである。この大学院には毎年世界から40人ほどが入学してくる。

トットネスの坂道のメインストリートには、何とも言えぬゆったり感がある。メインストリートには「organic」や「green」といった名前をついた店が多くあるのが目立つ。グリーンライフ、グリーンファブリ

ック、グリーンカフェ、さらにグリーンフェーズ葬儀社というのもあった。有機野菜レストランもある。短いストリートなのに、本屋が小さいがしっかりした本を置いた店が4軒もある。

トットネスは4年前にフェアトレードタウンに登録されている。メインストリートにもフェアトレード商品を販売している店が結構ある。オックスファムショップでのフェアトレードの品揃えが一番多いが、ピープルツリーの衣料品を扱っている店もあった。フェアトレードコーヒーを道路の看板に出しているレストラン・カフェがある。コーヒー、紅茶、ハーブ類はもちろんのこと、シリアル類、チョコレート、ジャム、マンゴ・バナナ・パイナップル・アプリコットなどのチップス類等々のフェアトレード商品が、所々にある自然食品のショップに入ると目に入ってくる。数年前に世界第2位のコーヒーショップチェーンであるコスタ・カフェ（英国）の出店に住民の反対運動が起こり、コスタは進出を止めている。

石畳の坂になっているメインスト

リートの下の方にトットネスのトランジションの事務所がある。2つの組織が入っている。1つは全国（世界）ネットワーク組織としての「トランジションタウン・ネットワーク」、もう1つは「トランジション・トットネス」の事務所である。前者のスタッフはフルタイムが4人、パートタイムが5人、後者はフルタイムが1人、パートタイムが1人とのこと。これらスタッフはEUや財団からの助成金で雇用している。

こんな話を聞いた。トランジション・トットネスは2008年に初めてEU（欧州連合）から5000ポンド（当時約70万円）の助成金をもらいスタッフを雇用できた。その時にやったことは、そのスタッフに募金専門家を雇用したのである。その結果8万ポンドを獲得したという。

【トランジションの活動理念】

トランジションの中心的な活動理念は、創立以降進化を続けているが、現在までのプロセスをみると次の3点が上げられよう。第1に「ピークオイルと気候変動」の問題意識から発生し、運動の端緒が構築されてい

る。トランジション運動の核心はエネルギー問題である。

第 2 は新しい脱石油依存社会へ「移行（トランジション）」することは、自然との共存とローカリゼーションへ向かうことである。その時、地域の回復力が問題となる。その地域の回復力・強靱さを示すものとして「レジリエンス（resilience）」（復元力）という概念を据えている。

現在はさらに第 3 点として、脱石油後へいかに私たちの現在の経済を新しい経済へ「再構成」するかという点を運動の中心に置くようになっている。これは「REconomy」（リエコノミーあるいはレコノミー）」という言葉で表現されているが、「経済の再構成」と訳しておこう。

トランジション運動は、私たちが「便利さ」の追求を「進歩」と置き換え、その進歩のために破壊してきた自然とコミュニティの「レジリエンス（復元力）」に気付き、地域経済の復興のために経済の再構成をはかることを目指す。それを本連載では「リローカリゼーション（地域回帰）」と表現しているわけだが、そうした新しい未来へ「移行（トランジ

ション）」していこうという運動である。

「石油の少ない未来は、私たちが事前によく考え、入念にデザインしておけば、現在よりも好ましいものになる。低エネルギーで、レジリエンスの高い将来の生活が、現在の生活より質が低くなる理由はどこにもありません。」¹⁾とロブ・ホプキンスは述べる。その回答は各コミュニティ自身が探求し、見つけ出していく。トランジションはその触媒となる運動を目指す。この 3 点についてもう少し説明しておこう。

（1）ピークオイルと気候変動 ——双子の危機

トランジション運動の問題意識は、ピークオイルと気候変動の双子の危機から始まっている。私たちの現在の生活は深く石油に依存している。地球の 46 億年の中で石油は作られてきたが、人類がその採掘・精製を始めたのは 1863 年にジョン・D・ロックフェラーが石油精製に乗り出し、1870 年にスタンダード石油を設立して以降であり、本格的な石油資源

の利用時代は 20 世紀に入ってからである。現在のような石油依存の時代は人類史の中ではほんの 100 年余の間のことであり、これから脱石油時代への 100 年を歩んでいくのかもしれない。

私たちの生活は、製造・輸送のためのエネルギーのみならず、食べもの、娯楽やレジャー、建築、家具・家財道具、医薬品、化粧品、肥料などの化学品、商品の梱包等々、すべてのものが石油に深く依存した中にある。しかし、その石油依存の時代が持続しないことが明らかとなった時代を迎えたのである。

私たちの石油依存生活は二酸化炭素の放出による気候変動をもたらす故に持続できないだけでなく、石油供給量の限界故にいずれその持続は終わる。その終焉の未来が見通せる時代がついにきたのである。それが「ピークオイル」である。私たちはその時代に備えて、脱石油の生き方へと移行していく必要がある。

「ピークオイル」とは、石油の産出量が最大となる時期のことで、この時点以降は産出量は減少の一途（石油減耗期）をたどる。これまで

の石油埋蔵量に関する資料には、新しい探査技術の開発によって常に発見量と開発可能量は消費量を上回り、石油の埋蔵量は拡大し続けていることが紹介されていた。その状況が転換するのである。

石油価格は、1988 年には 1 バレル 12 ドルだったが、ピークオイルに気付くにもない 2008 年には 1 バレル 100 ドルを超えてしまった。価格の高騰のため、オイルサンドなどの開発が可能となり、一息つくという見方をする人もいるが、オイルサンドは広大な原生林伐採と一層の二酸化炭素排出量をとまなう開発である。

そんなことは市場経済にまかせておけばいいという考え方もあろう。石油供給の不足の時代となれば石油価格は次第に高騰していき、ついに成田－ニューヨーク間の航空運賃は普通の人びとには旅行できない金額へと高騰する日がくるのかもしれない。この 100 年余の石油時代は、私たちを地方の中心から引き離してきた。その結果、「私たちは行きたい所に行きたい時に、行きたい方法で行く権利」、すなわち「交通権」²⁾ を獲得した。この考え方はすでに当たり前な

こととして染み込んでいるが、それができなくなる時代がくる恐れがあるのだ。

今後ピークオイル以後の時代は、私たちの生活が変わり、社会のシステムも大きく変わることは当然予想できる。しかし、突然明日来るわけではないので、それへの対応を今のうちから至急生活レベルでつくりあげていけばいいのである。

こうした気候変動とピークオイルの必然性や時期に関する研究はすでに多く発表されている。ピークオイルがいつ来るのかについては、IEA（国際エネルギー機関）が在来型の石油生産量は 2006 年にピークを迎えた可能性が高いという認識を 2010 年に公表している。2010 年～2015 年間に起こる、あるいは 2030 年までには明確になるとするものが多いようだが、「その正確な日にちよりも正確なのは、ピークオイルを避けることはできないということ」（ロブ・ホプキンス）である。

石油に代わって、原子力発電が代替すると考える人もいるが、それは 3.11（東日本大震災）と東京電力福島第一原子力発電所の爆発や使用済

み核燃料棒などの核廃棄物の置き場所がない問題からも、原発が石油を代替するという楽観論は、人類の歴史と人間の倫理から、後世の地球汚染を犠牲にして今を楽しく生きる権利はないということからも、許されない思考となっている。さらに、人類はそのうち原発サイクルとは別の新しいエネルギー源と技術を開発するだろうという楽観論を夢みる時代も終わったのである。

「気候変動は、私たちは変わるべきだと言い、ピークオイルは、私たちは変わらざるを得なくなるといっている」のだとロブ・ホプキンスはいう。私たちはこれからできるだけ早く脱石油社会への道を模索しなければならない。1 つは「エネルギー下降」（社会を支える正味エネルギーの下落傾向）、つまりエネルギー消費の削減（省エネ）、2 つは自然（代替）エネルギーへと向かう努力と共に、第 3 に生活と経済の再構成を具体化していかなければならない。まさに「移行（トランジション）」していかなければならないのである。こうした「パワーダウン」は「ローカリゼーション」へとつながる。地域を最優先し、グ

ローバリゼーションと中央集権的なシステムの影響を減らしていくという考え方へとつながることになる。

トランジション運動の案内書である『トランジション・ハンドブック』では、トランジション運動を始めるとに当たらずピークオイルの勉強会から始めることを勧めている。トットネスでも関連映画などの上映会と共に、ピークオイルを学ぶ勉強会を多く行っている。

「安い石油が入ってこなくなったら、現在の生活はどうなるのかと考え始めると、人は石油依存状態の脆さについて思いめぐらすようになる」。そして、トランジション運動は、「ピークオイルを超えるためのシナリオ」について考える。進化か、崩壊か、適応かの3つのシナリオである。

そして次の段階として自分たちのまちのエネルギーの未来（例えば2030年）へ向けてのエネルギーや食料と農業、医療と健康、教育、経済、公共交通計画、住宅などについてのビジョンを描き、その中でもとくにエネルギー消費削減や自然エネルギー化への『ブループリント』（エネルギー消費削減行動計画／

EDAP=Energy Decent Action Plan）を具体的に作成することをすすめている。

まちのエネルギー消費状況、フードマイレージ、食糧消費量、雇用などのデータを収集してプランを作成していく。そのビジョンから翻って一連の実践的な段階的プログラムを考えていくのである。

トットネスで最初に実行したアクション・プログラムの1つが「トランジション・ストリート」である。トットネスのまちの家々の屋根に太陽光発電パネルを置いていこうというもので、各家の住人やオーナーと話し合っ取り付けをすすめていく活動を行った。

トットネスの全5500軒の家の内、まち中に500世帯以上の住宅の屋根に太陽光発電を設置できたという。また、市役所の屋根にも太陽光パネルを設置した。この発電分の収入については、60%は市の収入とし、40%はトランジション・トットネスに入ることになった。

(2) レジリエンス（復元力）と リローカリゼーション（地 域回帰）

グローバリゼーションによって相互扶助や自然との交わりが剥奪され、地域は深く傷ついているが、あるべきコミュニティの回復は、その地域がもっている「レジリエンス」（復元力）によって違いが生まれるという。

レジリエンスとは、具体的には人びとや文化、社会資本、エコシステム、企業、風景、地域経済モデルの多様性・複合性、イノベーションなどのことである。「レジリエンス」の概念は、トランジション運動にとって非常に重要なものとして位置付けられている。

『トランジション・ハンドブック』には、レジリエンスとは、「生態学では外的衝撃やそれによって引き起こされた変化をかわず生態系の能力」、あるいは「ひとつのシステム——個人から経済全体までがもつシステム——が、変化や外部から衝撃を受けたときに起こす機能を結合し維持する能力」と定義されている。そして「コミュニティや居住地にとっての

レジリエンスとは、石油不足または食料の不足が起きてもすぐには壊れない能力、そして障害に適応する能力」であると紹介されている³⁾。

「かつて地域経済は今よりも多様性とレジリエンスに富んでいた。人びとはみんな自分たちの使うエネルギーと食糧の生産拠点に深く結びついていた」。日本のシャッター街と同様、英国のニューエコノミック財団の調査によると、調査対象 103 の村や町のうち 42%が「クローンタウン」となっていると報告している⁴⁾。クローンタウンとは「個性ある商店街が、退屈で味気ないグローバルチェーンや全国展開チェーンに取って代えられ、小売商の心使いがいとも簡単に国中どこにでもあるブランドに間違えられてしまう場所」と説明されている⁵⁾。

「地元ビジネスは瀕死の状態にあるが、私たちは今やつとその失ったものの重要性とそれがコミュニティと地域経済にもたらすレジリエンスに気づきはじめてばかりである」「複合的で多様性のある地元経済は、数世紀にわたってコミュニティを支え、無意識のうちにレジリエンスの原則

の上に立って営まれてきたが、グローバル化の情け容赦ない勢力のために、解体されてしまっている」と指摘している⁶⁾。

そして、例えば「安価な石油が到来する以前に私たちの住んでいる地域がいかに機能していたか」を知ることから始めることをすすめている。地元素材の使用や地産地消などの農業活動はこの考え方の一環である。また、自分のコミュニティの文化的・社会的価値や生産基盤などを見直し、発見していく活動（あるもの探し）も盛んに行われている。さらに、レジリエンスを意識するために、レジリエンス指標の作成も行っている。食物の地産地消比率、トランジション活動への参加度、地域雇用比率、新築住宅の地域建材使用比率、地元住民所有ビジネス数、地域通貨の取引比率、等々である。

「レジリエンス」という考え方は、当然ながら「リローカリゼーション」の必然性を導きだす。トットネスでトランジションの人びとが「ローカリゼーション」のみならず、「リローカリゼーション」という言葉を頻繁に使っていることに気付いた。

「リローカリゼーション」の定義として、トランジションでは「地方、郡、都市、または自宅周辺がグローバル経済への過剰依存から脱し、それ自身の資源を投資して地域の金融・自然・人的資本から、消費するモノ、サービス、食料、エネルギーのかなりの部分を生産するプロセス」と説明している⁷⁾。

リローカリゼーションの前提は、地域で生産できるものは地域で生産するという考え方である。パソコンや自動車は地域で生産できないだろうが、地域で生産できるものは意外と多いのである。

(3) リエコノミー/REconomy (経済の再構成)

石油が安く供給できることでつくりあげられた現在のグローバル化・中央集中システムは、限りなく地域生産システムへ再構成していかねばならないことは必然である。近年のトットネスにおけるトランジション活動の中核は、この「REconomy」に発展してきているようで、一番ホットなプロジェクトである。

グローバル化の中で破壊され中央に吸収されてしまった経済システムを、限りなく地域経済へ戻し、地域経済を再構成し直すこと、つまり経済の仕組みを新しく作り直すことである。石油経済からの脱却をベースとする具体的な新しい経済の構築である。地域に地域のお金が循環する仕組みの構築である。

日本でも全国展開のスーパーマーケットが地域の郊外や農地だった新開発地に开店し、それが地元の商店街のシャッター街化をもたらし、買物難民などの問題をもたらしている。英国も同様で、トットネスにも全国展開のスーパーマーケットチェーンのモリソンがこのまち唯一のスーパーとして広大な店舗と駐車場を構えており、トットネスの人びとの総食品購買額の70%（3分の2以上）を獲得している。

その結果、トットネスで消費される食品のうち60%以上は地元産ではなく、グローバルな食品を消費する形になっている。とくに高齢者と若い人はモリソンへ行きがちとなる。高齢者にとってはそこですべて間に合うし、若い人は自動車で行くこと

ができるからである。

全国展開のスーパーでの買物は、世界中からその安さと便利さと知名度によって開発され、マーケティング広報によって販促された商品が棚に並び販売される。ここで買うと、支払ったお金は全国展開の本社に吸収され、地元のお金はトットネスの地元から外に流出して行方はいれないことになる。広告や印刷や経理や商品開発も外の世界で効率よく行われ、地元では少数の雇用だけが行われる。

まさに開発経済学で一時もてはやされ、その後批判されることになった「トリクルダウン」である。「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透（トリクルダウン）する」とするレーガン大統領（レーガノミックス）時代に登場した経済理論/思想が開発経済学にも適用されたのだが、結局事態は全く逆で、格差を拡大するものとなった。

地元で作ったものを地元の商店で販売すると、お金は地元で循環する。雇用は全国展開より3倍（全国展開の店舗での雇用1人に対して3人）の雇用が生まれ、広告のデザイナー

や印刷経費等々は地元の広告会社に入る、とトランジション・トットネスは調査結果を公表している。

リエコノミー(経済の再構成)は、2011年から始まったプロジェクトである。第1期は2014年までで、とくに主要4セクターについて、取り組みへの調査と提言を『ブループリント』として報告している。4セクターとは、以下のように①食品、②住宅、③自然(再生可能)エネルギー、④ケアと健康である⁸⁾。

(a)「食品」——前述のようにトットネスには、唯一かつ巨大なスーパーマーケットのモリソンがあり、このまちの食品購買力(額)の70%を独り占めしている。そこでこの購買額の10%を地元商店での購入にシフトしていこうという運動を展開している。トットネス地域は食品に対して毎年2200万ポンドを支出している。現在の消費の10%分を地域産出の農産品の消費に向けられれば、200万ポンド分以上の地域経済の引き上げとなる。英国のある調査会社は、ローカル(地産)の食品販売が10ポンド消費されると、ローカル経

済にさらに25ポンドの価値をもたらす(地域乗数効果2.5)と報告している。地産の農産品を購入すると、そのお金は数回にわたり地域で使われるからである。

そして、ローカルの食品店は前述のように全国展開の大型スーパーマーケットに比べ、3倍の雇用を産む。巨大スーパーのモリソンも地元の雇用に貢献していることにはなるが、地域経済化が進めば雇用はもっと生まれるということである。さらに、地産地消(ローカルフード)は、フードマイレージを少なくするし、地域の質と多様性を向上させ、ビジネスとショップとの社会的関係を緊密化させる。

(b)「住宅」——まずはエネルギー効率の改善(改造)に取り組み、合計2600万(最低)~7500万ポンド(最大)の価値をもたらし、70~100人のローカルでの雇用増につながると算出している。

最低の2600万ポンドの内10%分を来年実行すれば260万ポンドが地域経済に付加されることになる。前述のまちなかの住宅の屋根に太陽光パネルを設置する「トットネス・ス

トリート」プロジェクトでは、500棟程の建物の屋根に太陽光パネルを設置した結果、年平均 580 ポンドを節約でき、1.2 トンのカーボン排出を削減したという。

(c) 「自然（持続可能な）エネルギー」——太陽光、風力、バイオマスなどの自然エネルギーは、使用する場所の限りなく近くで発電する地域分散型で、コジェネレーション（電熱併用）になることによって、エネルギーロスを大きく減らすと共に、地域経済に大きく貢献する。トランジション・トットネスの調査では、毎年各世帯とコミュニティ投資に 600 万ポンド以上の価値をもたらすと試算している。とくに太陽光パネル技術の供給には 370 人の雇用を生み出す。現在のエネルギー消費の 10% を自然エネルギーに変えることができれば、毎年 60 万ポンドの経済を地域にもたらすだろうと報告している。

(d) 「ケアと健康」——このセクターはコミュニティのレジリエンスにとって非常に重要である。地域福祉（公共福祉）がしっかりすれば、コミュニティのケアが向上し、健康

関連予算も削減され、個人個人のソーシャルケアのニーズに対応したさらによりサービスの提供へ向かうことができる。ここでいう公共福祉（地域福祉）という考え方は、行政/国と地域の市民（NGO）とが協働してケアに取り組むという新しい考え方である。

なお、「リエコノミー」では、①地域の人々をプロジェクトの立ち上げ段階で巻き込む、②調査（リサーチ）を活用して問題意識を高める、③ネットワークを通して新しいアイデアを生み出す、④地域ビジネスの起業を支援する、という方針を新しく取り入れたそうで、とくに調査結果が大きく貢献したという。

2. トットネスの活動プロジェクト

以下にトットネスで展開されてきたトランジションの具体的なプロジェクトについて主なものを整理しておこう。

(1) エネルギー関係

——ピークオイルの勉強会・ワークショップ、「トランジション・ストリ

ート」「ローカル・エコノミック・グループプリント」などは前述した。

(2) 食品関係

——農作物栽培の促進のためにさまざまなプロジェクトが展開されている。トランジションは基本的にはパーマカルチャー、有機農業とつながっている。ロブ・ホプキンス自身はパーマカルチャーの講師・研究者であった。

具体的なものとしては、「ガーデンシェア」(農地は所有するが耕せない人たちと、耕したい人たちとのマッチングをする)、「食物果樹の植樹プロジェクト」(コミュニティに食べられる果実が成るものを植樹する。公共的な場所に許可を得て植えるが、成った実は自由に取って食べることができる)、「市民農園」(アロットメント。自治体の所有地を小分けにして市民に安く貸し、農産物を栽培するもので、2008年から開始した。今は好評でウェイティングになっている)、「野菜の苗床や種の交換会」、「ローカルフード・マッピング」(地産地消のショップ地図、フェアトレードショップもこの中に入る)等々であ

る。さらに、フォレストガーデン、コミュニティガーデン、コミュニティ・コンポスト(ゼロウェイスト運動)等の活動も行っている。

(3) 経済の再構成(リエコノミ) 関係

——「ビジネスインキュベーター・プロジェクト」(新しい投資家によるオフィス拠点の貸与で、市役所が使っていない建物を借りて立ち上げた)、「ローカル企業家フォーラム」(地元経営者の交流会)、「地域通貨」(後述)、「リサイクリング」、など。

また、「フードリンク・プロジェクト」を立ち上げている。地元の商店はかつかつでやっている。できれば地元のを扱いたいとは思っている。しかし、商店としては欲しい時に手に入る全国チェーンから仕入れることにどうしてもなってしまう。

そこで「フードリンク」というプロジェクトを開始し、地元の生産者と商店との間をとりもつ仕組みを立ち上げることにした。この立ち上げへの話し合いの場には地元の人びと70人が集まったという。

この具体的な成功事例の1つとし

て、ケータリング・ビジネス会社を女性2名が立ち上げるのを支援した。地元産の産品のみを使用することをコンセプトにした店である。そのためその時手に入る農産品が中心となるため、事前に明確なメニューは出来上がらない。何が出せるかはその時の生産者の状況による。それを前提にしたケータリングである。このビジネスモデルも人気となり、伸びているとのことである。

（4）「建築・住宅グループ」

——建築・住宅では、自然建築、持続可能な森林管理、ストローベイルハウス（藁作りのバス待合所を建てた）なども進めているが、中でも大きな成果を上げたプロジェクトとして「地域の持続性住宅」がある。地域で持続可能な住宅を建設するためのグループで、その成果を含めて『Local Sustainable Homes』という著書を出版している⁹⁾。

トットネスの7エーカーの広い土地に、実際に高齢者向け住宅25棟を建設した。素材は地元産の木材や石などを使い、低エネルギーで、下水、ゴミ処理などゼロウェイストを目指

す住宅の建設である。しかも自然が残っている広い地域が隣接している。

1棟25万ポンド（約3,400万円、2010年レート）、計画段階ではチャリティ（ボランティアや募金）で進め、建築段階では地元の銀行や市が資金を拠出し、高齢者の住宅購入も地元の金融機関が融資する形ですすめられた。この住宅はすぐに完売になったという。

このコミュニティ住宅開発プロジェクトの特色は、コミュニティ・ランド・トラストを設立したことである。ランド・トラストはコミュニティ開発の手段として重要なもので、土地開発は市場化すると地価が上昇し過ぎてしまうが、トラストにすると地価が上昇しない。住宅購入において土地はトラストのものであるため、購入の対象とならないからである。

この持続可能な住宅プロジェクトに対して、建設の2年ほど前は関心を示した開発会社は1社もなかった。しかし、この成功によってその後も開発プロジェクトにトランジションが関わる事例が登場している。

「アット・モースト・プロジェクト

ト」と呼ばれている、トットネス駅の裏の閉鎖された牛乳工場の跡地を地域のビジネスセンターにしようという構想がある。工場所有者側もトランジション・トットネスのデータ提示とメディアの取り上げによって交渉のテーブルにつき、話し合い中という。

(5) 地域通貨¹⁰⁾

——トットネスポンドの発行を2007年から始めた。これまで3段階で進めてきた。第1段階は300トットネスポンドを印刷し提供した。まちの18の店が参加してくれた。第2段階は1万トットネスポンドを発行した。この時には50店が参加してくれた。トットネスポンドを売る場合は5%のディスカунを行った。しかしこの5%のディスカウンは評判がよくなかった。

第3段階はディスカウントなしで、英国ポンドとトットネスポンドとは同額交換とした。第3段階でも1万トットネスポンドを印刷し、8000トットネスポンドを流通させている。第3段階では75店が参加した。通貨は何度も取引を繰り返すので、実際

にどれだけ流通したかは明らかではない。

地域経済に占めるトットネスポンドの取引シェアは、トットネス経済は全体で6000万ポンドの経済規模だとのことで、8000ポンドは0.001%となる。小さ過ぎる比率だが、それでも地域通貨の発行には大きなインパクトがあった。その理由として、①シンボルとしての意味、②気付きを与え考えさせる機会を与えるものとして、と2つを上げていた。

今後は第4段階（フェーズ）として、2013年10月からスタートとのことだが、商工会議所と協働し、大手銀行1行の協力を得るとのことであった。第4段階では100店以上の参加を期待しているという。通貨（紙幣）は4種で、1、5、10、21ポンドである。21は昔のギニー時代の数え方で、これが興味を引かせる1つとなっている。

(6) 自転車グループ

——自転車の促進もトランジションの活動の一つである。自転車直しを終末に市役所のマーケットで無料修理を行っていたり、修理講座を自宅

で行っている（筆者は自転車が好きなので見学させてもらった）¹¹⁾。

（7）教育プロジェクト

——中高校の授業の中にトランジション教育をいれていく活動で、現在その教材を作成中である。さらに20～35歳の大人向け（若者向け）に1年間の教育・研修プログラムも作成中。古い経済ではなく、新しい経済の中で仕事を作り出していくことをサポートする内容にしたいと話していた。

（8）その他に、芸術活動（コミュニティ・アート）、組織問題等々がある。

【トランジションの手法】

トランジション的手法は地域の人びとが集まり多くのワークショップを開催し、自由な話し合いの中から自分の関心のあることを語り合い、その中から取り組もうという動きが出てきて、グループが生まれ、取り組みが始まるという手法である。自主性がキーである。誰か強引なリーダーがいてやっていくのではなく、

皆で話し合い、皆の合意で、皆の関心あることから始める。

最初に専門家を必要とするわけではなく、集まった人たちの中でほとんどが解決（対応）でき、専門家は必要な時に連れてきて智慧をかりればいいのである。あくまでもボトムアップで、関心のある人びとがグループをつくり展開していく。そして関心がなくなると消滅していくことになる。1つのグループができると、その周囲にサブグループがさらに立ち上げられていく。それによって、途中から参加した人も、参加しやすくなるし、貢献しやすくなるのだという。

グループの集会は、毎週やっているものもあるが、月1回が多く、3カ月に1回のもある。1つのグループのミーティングには5～30人ほどが集まる。トランジションがスタートした当初はエネルギー・グループの会合が頻繁に開かれていたが、今ではエネルギー・グループはもうないそうで、休眠している。

会議（ミーティング）の仕方も毎回楽しい工夫（仕掛け）をする。服装に特定の色など何かを1つ付けて

くるようにしたり、そして優勝者を決め、賞品を授与する。賞品は会員の農家が作った農作物だったりする。

プロジェクトを進めるための話し合い (doing meeting) のみならず、感じていることを話し合う (feeling meeting) ことも行う。それによって感情の擦れを回復するようにしているとのことである。

また、地域の行政、他の市民団体、関係機関などをいかに巻き込むかも必ず議論する。とくに「リエコノミー (経済の再構成)」のプロジェクトを始めてからはとくにそう心がけるようになった。地元の小売業者・商工者、行政、市民、土地所有者、投資家、商工会、大学、地域の経済パートナー、中央政府、EU などと協働して行っていくよう努力している。

II. 日本のトランジションタウン運動

日本では、2008年にこの運動に関心ある人びとが集まり全国ネットワークとして「トランジション・ジャパン」を設立し¹²⁾、資料の翻訳など情報提供を開始した(2009年にNPO

法人化)。これと前後して、08年5月に日本最初のトランジションタウンとして、トランジション小金井(東京都)が立ち上げられ、同じ頃藤野(神奈川県相模原市緑区・旧藤野町)、そして葉山(神奈川県)が立ち上がり、以後各地で立ち上げられるようになっていく。

トランジション・ジャパンのホームページによると、2011年2月時点では19カ所だったが、2012年末時点で37カ所となっている(3人以上が集まって運動の開始を宣言すればよい)。活動の動きには浮沈があるが、活発と見受けられるところは上記の他に、全国集会の開催地を引き受けている浜松、それに鎌倉、都留(山梨県)、鴨川(千葉県)、南阿蘇などとみられる。

日本で一番活発と思われるタウンの1つが藤野である。講座開催(シリーズの各種参加型講座の開催)、地域通貨「萬(よろず)」、里山長屋(4家族が長屋を立てて半共同生活をしている)、藤野電力(電力の自立を目指し、ソーラーパネルの組み立て・設置のワークショップ、充電ステーションの設置、オフグリッド講座

等々）、森部（皮むき間伐の「きらめき樹」プロジェクト）などが中心的な取り組みである。

葉山では、地域通貨なみなみ¹³⁾、ゴミのゼロウェイスト運動から生まれたゴミ処理箱「キエーロ」の開発と普及（自治体も支援）、鎌倉と一緒に自然エネルギーを促進する太陽講グループ（鎌倉が中心）や、鎌倉では「鎌倉あるものさがし」というグループを立ち上げ、鎌倉の歴史や自然などを歩いて再発見する活動を行っている。レジリエンス探しである。

浜松（遠州）にも多くのグループがある。地域通貨（UNA／うなぎのウナからのようだ）、畑（フォレストガーデンを目指す）、パーマカルチャー、遠州電力（エネルギーワーキンググループ）、発酵（ビール、醤油など）、旅（自然と結びつける旅）、シェア古民家、まるしえ（マーケット）、伝統文化（染めや塩の作り方）、それにセルフケアなどのグループがある。セルフケア部はケアの技術をもって人が集まって、皆をケアし合ってみようというプロジェクトのようである。先述した「公共福祉」のコンセプトといえよう。

また、トランジション活動はメーリングリストやメルマガのネットワークで結ばれており、筆者も登録している葉山のそれはトランジション的な活動の一環でもある自然との交流、有機農業、ヨガなどの健康や思索などの文化的な活動の情報提供のネットワークの場として便利に使われてもいる。

これらをみると、コアグループがあり、話し合いの中からやりたいことがどんどん出てきて、そこにワーキンググループができていき、いろんなことが行われるというトランジションのやり方はしっかり日本でも受入れられていると思われる。

しかし、日本のトランジション運動の課題は、行政との関係やコミュニティ志向が薄いきらいがあることである。葉山のように市長選で環境派の市長を誕生させることに関わった事例もあるが、どうしても個人（仲間）志向に強く向かっており（それも重要なことだが）、なかなかコミュニティ志向（行政や商工会や他の市民団体との関係の構築）になっただけでなく、コミュニティ運動としてはこの点が課題と思われる。そのためか

日本では、トランジションという言葉はよく使うが、トランジションタウンという言葉があまり使われない傾向にあるように感じられる。

【注】

1: ロブ・ホプキンス『トランジション・ハンドブック』第三書館、p.230

なお、トランジション運動は、運動を展開していくためのノウハウを公開している。「トランジション・ツール」という形で、人びとの思いやアイデアを出すためのさまざまなワークショップのやり方（「オープンスペース」や「ワールドカフェ」など）をはじめ、成果をあげるに至ったものは事例として記録し、著作として紹介している。トランジション・トットネスが出版している活動報告の主なものとは以下のとおり。本稿は以下のロブ・ホプキンスおよびトットネスの活動報告に関する著書、およびトランジション・ネットワークのHP、さらに現地調査でのインタビューをベースとしている。これら著作はトランジション・トットネスの活動を中心とする報告だが、世界のトランジション活動の事例も多く紹介されている。

・ Rob Hopkins, 『 Transition

Handbook—from oil dependency to local resilience』, Green Books, 2008, (邦訳『トランジション・ハンドブック—地域レジリエンスで脱石油社会へ—』城川桂子訳、第三書館,2013)

・ Rob Hopkins, 『The Power of Just Doing Stuff—How local action can change the world』, Green Books, 2013

・ Rob Hopkins, 『 The Transition Companion— Making your community more resilient in uncertain times 』, Green Books, 2011

・ Chris Bird, 『Local Sustainable Homes』, Green Books, 2010

・ Peter North, 『Local Money—How to Make it Happen in your Community』, Green Books, 2010

・ Fiona Ward, 『Totnes & District Local Economic Blueprint』REconomy Project, Transition TownTotnes, 2013、等

・ トランジションタウン・ネットワーク (英国・世界のネットワーク) HP : <http://www.transitionnetwork.org/>

2: 「交通権」については、本連載第9回「交通のリローカル化:コンパクトシティとタウンモビリティ」『季刊 国際貿易と投資』2013年夏号 (No.92) p.112 参照

3: 前掲ロブ・ホプキンス、p.71

なお、この「レジリエンス」の概念は、経済学的には宇沢弘文の「社会的共通資本」の概念で説明できると筆者は考えている。地域における社会的共通資本の蓄積度といかえられると思われる。宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書、2000年。

- 4 : 『Clone Town Britain』 The New Economic Foundation, 2005
- 5 : 前掲ロブ・ホブキンス、p. 77
- 6 : 前掲ロブ・ホブキンス、p.80
- 7 : 前掲ロブ・ホブキンス、p.99
- 8 : Fiona Ward, 『Totnes & District Local Economic Blueprint』 REconomy Project, Transition TownTotnes, 2013
- 9 : Chris Bird, 『Local Sustainable Homes』, Green Books, 2010
- 10 : 地域通貨については、本連載第7回「通貨のリローカル化：地域通貨でコミュニティ創成」『季刊 国際貿易と投資』2012年冬号（No.90）参照
- 11 : 自転車については、前掲、本連載第9回、p.127 参照
- 12 : トランジション・ジャパンのHPは、<http://transition-japan.net/wp/transitionjapan>
- 13 : トランジション葉山の地域通貨なみなみについては、前掲本連載第7回で紹介している。